

編集後記

『事業承継』第7号をお届けします。例年より発行が遅れましたこと、お詫び申し上げます。

日本の中小企業の事業承継は、事業は黒字でありながら、「危機」に直面しています。「2025年には、130万社が廃業し、650万人の雇用が消失し、33兆円のGDPが奪われる」と予測されています。その理由は「後継者がいない」ことで、より深刻なのは、後継者の候補（実子など）がいても、その人たちに「承継する意思がない」ことです。

事業承継学会はこの「事業承継の危機」に対して、実務的にも学術的にも、種々の提言・提案を世に問わなければなりません。両方の専門家を会員にもつ学会の強みを発揮すべき秋だと思います。

その第一歩として、『事業承継』を、実務と研究の両面から論じる名実共の日本で唯一のジャーナルであると位置づけて、その内容の充実と質の向上を目標に、新しい編集方針を採用しました。

事業承継学会の年次大会での討議や研究発表を採録して、学会員諸氏及び関係者に、事業承継に関する最新の関心領域や研究成果を発信する。研究論文は、複数の研究者による丹念な査読を行い、その質を確保する。

年次大会の基調講演「老舗企業に宗教が果たした役割」は、宗教や儒教を中心に重層的・歴史的な精神構造を持つ日本人の事業の営みの意義・価値を発信しています。パネル討議では、「事業承継は天命を聞き不惜身命の経営理念を継承すること同義」であることを、パネリストそれぞれの言葉で伝えてくれます。査読付き論文では事業承継を多面的に捉える論考が揃いました。「銀行の役割」「エージェンシー問題」そして、これまで

あまり学会で論じられることがなかった「ファミリー資本（親族が共有する価値観や理念）」を取りあげています。

スムーズな事業承継には、経営者の世代間での社会関係資本の共有（宗教性・倫理道徳性・哲学性を含む思想・価値観の共有）が不可欠です。ファミリー・ビジネスの事業承継では、とくに、ファミリー関係資本（創業者の遺訓や家訓）の共有と家業を継ぐ誇りを持つことが大切です。

日本という「伝統とは革新の連続である」長い歴史を持つ風土で生まれ育った企業の「事業承継」の議論に、これまで、日本人「らしい・ならでは」の思想の視点が不足していたように思います。事業承継を経済合理的や制度的に論じるだけでは不十分です。その思いから林は、「経営哲学」の論考を4年連続で投稿させていただきました。

今後とも全国大会や定例研究会の場への参加、研究論文の投稿など、会員諸氏のご協力をお願いいたします。将来的には、会員諸氏のさまざまな論考をまとめ、学会として世に問うことができると考えています。

（編集委員長・林廣茂）

『事業承継 Vol.7』編集委員

林 廣茂（委員長）
 栗本 博行
 末包 厚善